



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション  
 コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼マネージャー (氏名) 徳野順一

TEL 052-732-5200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,305	4.3	198	10.3	204	10.9	170	170.2
29年3月期	3,453	4.3	180	48.1	184	47.7	62	68.3

(注) 包括利益 30年3月期 108百万円 (32.4%) 29年3月期 82百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	40.90		3.0	3.1	6.0
29年3月期	14.63		1.1	2.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,526	5,643	86.5	1,364.97
29年3月期	6,593	5,838	88.5	1,362.49

(参考) 自己資本 30年3月期 5,643百万円 29年3月期 5,838百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	179	7	303	4,252
29年3月期	175	142	314	4,382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		40.00	40.00	171	273.4	2.9
30年3月期		0.00		40.00	40.00	165	97.8	2.9
31年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00			

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,676	4.0	124	70.5	127	72.9	75	14.3	18.24
通期	3,521	6.5	411	107.3	417	103.8	246	44.9	59.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,536,000 株	29年3月期	4,536,000 株
期末自己株式数	30年3月期	401,212 株	29年3月期	250,712 株
期中平均株式数	30年3月期	4,157,466 株	29年3月期	4,300,630 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,080	7.4	35		138	76.9	154	481.0
29年3月期	2,246	8.3	24		78	68.3	26	80.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.21	
29年3月期	6.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	5,077		4,542		89.5	1,098.54		
29年3月期	5,269		4,753		90.2	1,109.26		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,542百万円 29年3月期 4,753百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,033	0.6	139	25.8	112	18.4	円 銭 27.27
通期	2,137	2.7	244	76.8	175	13.2	42.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の好調を受け輸出が伸びたことや製造業を中心とした設備投資が増加したことに加え、雇用環境の改善により個人消費が拡大したことで、緩やかに回復をしました。

学習塾業界におきましては、課題解決力を重視した大学入試の制度改革が2020年に開始されることに伴い、各社対応を迫られております。また、集団指導・個別指導・講義動画配信など数多くの運営形態があり、顧客の選択肢が複雑化するとともに異業種からの参入も増えております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室及び既存サッカースクールの生産効率の見直しを徹底してまいりました。

さらに当連結会計年度は、新規サッカースクールの開設を推し進め、新たな会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、売上高33億5百万円（前期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益1億98百万円（前期比10.3%増）、経常利益2億4百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億70百万円（前期比170.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①教育事業

学習塾につきましては、採算性重視の観点から教室の統廃合を実施するとともに、教材の電子化等も進め、生産効率の見直しを進めてまいりました。その結果、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当期の平均生徒数は6,366名（前期比1.7%増）となりました。

この結果、売上高は23億51百万円（前期比1.7%増）となり、セグメント利益は、2億27百万円（前期比0.3%減）となりました。

#### ②スポーツ事業

サッカースクールにつきましては、既存サッカースクールの統廃合を進めるとともに、新規サッカースクールの開設を推し進めてまいりましたが、子会社である株式会社日本体験センターを含む当期の平均生徒数は7,912名（前期比18.7%減）となり、売上高5億89百万円（前期比18.7%減）、セグメント利益は、38百万円（前期比57.4%減）となりました。

#### ③飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億16百万円（前期比10.1%減）、セグメント損失は56百万円（前期セグメント損失50百万円）となりました。

#### ④その他

バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っており、当期の売上高1億50百万円（前期比15.8%減）、セグメント損失は10百万円（前期セグメント損失88百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ、67百万円減少（前年同期比1.0%減）し、65億26百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億35百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、1億27百万円増加（前年同期比16.9%増）し、8億82百万円となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が74百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1億94百万円減少（前年同期比3.3%減）し、56億43百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、2.0%ポイント減少し、86.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2億76百万円となり、前期末に比べ1億30百万円(前期末比3.0%減)減少し、当期末は42億52百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1億79百万円(前年同期比2.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億76百万円(前年同期比86.6%増)あったことと、法人税等の支払額が83百万円(前年同期は1億3百万円)あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は7百万円(前年同期は1億42百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が7億51百万円(前年同期は7億51百万円)あったことと、定期預金の払戻による収入が7億51百万円(前年同期は7億51百万円)あったこと、投資不動産の取得による支出が99百万円(前年同期は13百万円)あったこと、投資有価証券の売却による収入が1億22百万円(前年同期はなし)あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億3百万円(前年同期は3億14百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億71百万円(前年同期は2億19百万円)があったことと、自己株式の取得による支出が1億32百万円(前年同期は94百万円)あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

教育事業は、通期の平均生徒数は当期6,366名から、新たに子会社に加わった有限会社アクシスの生徒数を含めまして次期6,600名となる見込から、売上高25億62百万円(当連結会計年度比9.0%増)と見込んでおります。

スポーツ事業は、売上高6億24百万円(当連結会計年度比5.9%増)と見込んでおります。

飲食事業は、売上高2億28百万円(当連結会計年度比5.2%増)と見込んでおります。

利益面につきましては、教育事業の売上高増加と生産性効率の見直しにより、利益率の改善を見込んでおります。

その他の事業を含めた通期の業績予想は、売上高35億21百万円(当連結会計年度比6.5%増)、営業利益4億11百万円(同107.3%増)、経常利益4億17百万円(同103.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億46百万円(同44.9%増)と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、当企業グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

なお、IFRSの適用につきましては未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,135,268	5,004,692
受取手形及び売掛金	15,858	19,279
商品及び製品	113,158	116,907
原材料及び貯蔵品	13,967	15,756
前払費用	55,663	50,982
繰延税金資産	25,654	32,269
その他	37,995	16,853
流動資産合計	5,397,566	5,256,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	444,142	508,783
減価償却累計額	△256,878	△289,847
建物及び構築物(純額)	187,263	218,935
土地	130,646	131,417
その他	81,378	88,187
減価償却累計額	△67,929	△77,449
その他(純額)	13,449	10,738
有形固定資産合計	331,359	361,090
無形固定資産		
ソフトウェア	6,598	8,784
のれん	—	81,676
その他	29,247	24,890
無形固定資産合計	35,846	115,350
投資その他の資産		
投資有価証券	363,847	228,488
長期貸付金	21,742	24,268
長期前払費用	10,314	14,006
繰延税金資産	19,040	23,055
投資不動産	13,264	111,244
敷金及び保証金	228,390	238,415
保険積立金	159,885	148,437
その他	12,435	5,034
投資その他の資産合計	828,922	792,951
固定資産合計	1,196,128	1,269,393
資産合計	6,593,695	6,526,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,069	35,491
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	—	74,672
未払金	29,621	43,571
未払法人税等	36,868	65,915
未払消費税等	25,069	25,220
未払費用	93,154	100,710
前受金	89,295	78,509
賞与引当金	55,737	51,395
資産除去債務	—	979
その他	11,494	15,452
流動負債合計	625,310	741,916
固定負債		
退職給付に係る負債	76,018	108,261
資産除去債務	16,244	18,729
繰延税金負債	24,657	246
その他	12,803	13,138
固定負債合計	129,723	140,376
負債合計	755,033	882,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,758,767	5,757,381
自己株式	△238,853	△370,992
株主資本合計	5,762,314	5,628,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,920	△4,511
為替換算調整勘定	18,426	19,565
その他の包括利益累計額合計	76,347	15,054
純資産合計	5,838,661	5,643,843
負債純資産合計	6,593,695	6,526,135

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,453,612	3,305,668
売上原価	2,319,662	2,132,903
売上総利益	1,133,950	1,172,764
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	111,017	121,009
役員報酬	108,398	97,600
給料及び手当	154,960	174,734
雑給	16,049	14,324
賞与	15,851	22,448
賞与引当金繰入額	11,683	12,175
法定福利及び厚生費	48,804	47,185
旅費及び交通費	52,091	54,351
地代家賃	97,050	81,813
減価償却費	11,375	11,316
支払手数料	105,559	111,124
その他	221,083	226,201
販売費及び一般管理費合計	953,926	974,285
営業利益	180,024	198,479
営業外収益		
受取利息	990	1,136
受取配当金	3,884	5,702
保険解約返戻金	—	227
受取手数料	292	253
受取賃貸料	1,851	1,703
受取保険金	1,223	268
その他	1,231	3,556
営業外収益合計	9,473	12,848
営業外費用		
支払利息	3,529	3,528
支払手数料	22	—
投資有価証券評価損	924	2,605
その他	235	292
営業外費用合計	4,712	6,426
経常利益	184,785	204,900
特別利益		
固定資産売却益	2,549	—
投資有価証券売却益	—	77,341
特別利益合計	2,549	77,341
特別損失		
固定資産除却損	4,976	5,569
減損損失	34,076	—
特別損失合計	39,052	5,569
税金等調整前当期純利益	148,282	276,672



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	81,082	109,321
法人税等調整額	4,267	△2,673
法人税等合計	85,350	106,647
当期純利益	62,931	170,025
親会社株主に帰属する当期純利益	62,931	170,025

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	62,931	170,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,660	△62,431
為替換算調整勘定	△4,454	1,138
その他の包括利益合計	19,205	△61,293
包括利益	82,137	108,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,137	108,731
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,915,100	△143,953	6,013,546
当期変動額					
剰余金の配当			△219,264		△219,264
親会社株主に帰属する当期純利益			62,931		62,931
自己株式の取得				△94,900	△94,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△156,332	△94,900	△251,232
当期末残高	212,700	29,700	5,758,767	△238,853	5,762,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,260	22,881	57,142	6,070,689
当期変動額				
剰余金の配当				△219,264
親会社株主に帰属する当期純利益				62,931
自己株式の取得				△94,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,660	△4,454	19,205	19,205
当期変動額合計	23,660	△4,454	19,205	△232,027
当期末残高	57,920	18,426	76,347	5,838,661

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,758,767	△238,853	5,762,314
当期変動額					
剰余金の配当			△171,411		△171,411
親会社株主に帰属する当期純利益			170,025		170,025
自己株式の取得				△132,139	△132,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,386	△132,139	△133,525
当期末残高	212,700	29,700	5,757,381	△370,992	5,628,789

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,920	18,426	76,347	5,838,661
当期変動額				
剰余金の配当				△171,411
親会社株主に帰属する当期純利益				170,025
自己株式の取得				△132,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,431	1,138	△61,293	△61,293
当期変動額合計	△62,431	1,138	△61,293	△194,818
当期末残高	△4,511	19,565	15,054	5,643,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	148,282	276,672
減価償却費	43,774	38,719
減損損失	34,076	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,250	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,085	△6,000
受取利息及び受取配当金	△4,875	△6,838
支払利息	3,529	3,528
保険解約損益 (△は益)	—	△227
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77,341
投資有価証券評価損益 (△は益)	924	2,605
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,549	—
有形固定資産除却損	214	676
投資その他資産除却損	4,761	4,893
売上債権の増減額 (△は増加)	3,325	△2,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,464	△1,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,240	△1,728
前受金の増減額 (△は減少)	8,119	△11,589
預り保証金の増減額 (△は減少)	△291	335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,850	12,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,208	△4,847
その他の流動資産負債の増減額	15,660	18,789
その他	△688	730
小計	244,867	246,048
利息及び配当金の受取額	4,921	6,834
利息の支払額	△3,526	△3,521
法人税等の支払額	△103,256	△83,535
法人税等の還付額	32,339	13,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,345	179,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△751,900	△751,900
定期預金の払戻による収入	751,900	751,900
有形固定資産の取得による支出	△24,537	△30,743
有形固定資産の売却による収入	1,824	9,418
無形固定資産の取得による支出	—	△7,268
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	122,233
投資不動産の取得による支出	△13,345	△99,493
投資その他の資産の取得による支出	△25,287	△28,891
投資その他の回収による収入	25,801	36,546
貸付けによる支出	△16,887	△15,969
貸付金の回収による収入	13,393	16,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,365
その他	△3,030	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,068	△7,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94,900	△132,139
配当金の支払額	△219,264	△171,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,164	△303,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,451	786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,338	△130,575
現金及び現金同等物の期首残高	4,668,098	4,382,759
現金及び現金同等物の期末残高	4,382,759	4,252,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,311,853	725,902	241,081	3,278,837	174,775	3,453,612	—	3,453,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	4,043	4,043	△4,043	—
計	2,311,853	725,902	241,081	3,278,837	178,818	3,457,656	△4,043	3,453,612
セグメント利益 又は損失(△)	227,969	90,802	△50,207	268,564	△88,540	180,024	—	180,024
セグメント資産	2,402,284	148,391	757,700	3,308,376	275,047	3,583,424	3,010,270	6,593,695
セグメント負債	467,762	10,836	18,576	497,175	7,857	505,033	250,000	755,033
その他の項目								
減価償却費	28,811	4,191	1,369	34,372	9,401	43,774	—	43,774
特別損失 (減損損失)	2,531	—	—	2,531	31,545	34,076	—	34,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,556	240	—	17,797	5,218	23,015	1,700	24,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,010,270千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,700千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,351,586	589,882	216,704	3,158,173	147,494	3,305,668	—	3,305,668
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	3,060	3,060	△3,060	—
計	2,351,586	589,882	216,704	3,158,173	150,555	3,308,728	△3,060	3,305,668
セグメント利益 又は損失(△)	227,294	38,662	△56,666	209,290	△10,810	198,479	—	198,479
セグメント資産	2,607,200	81,090	75,962	2,764,253	215,429	2,979,682	3,546,452	6,526,135
セグメント負債	598,925	11,107	16,833	626,866	5,426	632,292	250,000	882,292
その他の項目								
減価償却費	29,021	3,618	1,422	34,062	4,657	38,719	—	38,719
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	48,240	719	222	49,183	—	49,183	1,290	50,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,546,452千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,290千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	81,676	—	—	81,676	—	—	81,676

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.49円	1,364.97円
1株当たり当期純利益金額	14.63円	40.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,931	170,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	62,931	170,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,300	4,157

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,838,661	5,643,843
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,838,661	5,643,843
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	250	401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,285	4,134

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①退任予定取締役(平成30年6月21日予定)

徳野 順一(現 取締役管理部担当兼マネージャー)